

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3_経済・雇用】

施策 3-1_工業の振興

基本計画		事業番号	細事業名称
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05055_01	中小企業住宅環境支援事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05059_01	人材確保対策事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_01	新居浜機械産業(協)活動事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_13	未来のものづくり指導者スキルアップ事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_03	ものづくり人材育成推進事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_04	製造業イメージアップ事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07168_02	溶接技能甲子園開催事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07212_01	製造業従事者人材育成研修事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_01	中小企業振興資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_02	中小企業設備近代化資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_06	中小企業振興資金等融資業務委託
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_07	愛媛県信用保証協会負担金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_10	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07013_01	産業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07014_01	小規模事業経営改善補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_01	中小企業振興対策事務費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_02	中小企業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_04	ものづくりブランド創出・支援等事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07185_01	ものづくり産業振興推進費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07269_01	新居浜市新製品・新技術開発支援事業
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07239_01	新居浜市IoT推進ラボ実施事業
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07270_01	中小企業DX促進支援事業
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07270_02	デジタル人材育成支援事業補助金
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07270_03	デジタル化支援事業補助金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_01	企業立地促進条例に基づく補助金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_02	企業立地促進法関係事業負担金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_05	企業立地促進土地所有者奨励金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07251_01	サテライトオフィス活用推進事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05055_01		
事業名(行目名称)		中小企業住宅環境支援事業費	細事業名	中小企業住宅環境支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	中小企業者が新たに雇用した市外からの転入者に対しよりよい住宅環境を整備するため、中小企業者が従業員に対し支給する住宅手当または借り上げ住宅制度の実施に係る費用の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新たに雇用した従業員に対し、よりよい住宅環境を整備することによって、地場産業の人材確保や離職防止を図り、本市産業の持続的発展に資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,989	2,456	2,456	1,596	○負担金補助及び交付金 2,456千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,989	2,456	2,456	1,596		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
補助対象となる就業者数		目標値	20	20	20	20	20
		実績	21	18	1	16	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
補助金の申請は、該当年度を年度末にまとめて申請することとなっているため、3月末にかけて申請が集中する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
中小企業者が市外からの転入者に対し、住宅手当・借り上げ住宅を提供することは、求職者にとって福利厚生面で企業選択をする要素の一つとなっており、地場産業の人材確保や離職防止を図る観点から本市産業の持続的発展に資する事業であるといえるため、引き続き事業を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
住宅手当・借り上げ住宅を提供した企業10社(16名分)に対し補助を行った。本市へ就職・転入する人材の確保及び職場への定着を寄与できる観点より、引き続き事業を継続する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05059_01		
事業名(行目名称)		人材確保対策事業費	細事業名	人材確保対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造事業所	数値	346事業所			
	手段(どうやって)	本市の基幹産業である製造業を中心に企業訪問(アンケート含む)を行い、就職情報や求める人材等の情報を調査し、情報の整理、集約を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業の人材不足が深刻化するなか、ハローワーク等との連携により、収集した情報を活用することで企業と求職者との効果的なマッチングを行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 3,000千円	
経費		3,000	3,000	3,000	3,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
訪問企業数		目標値	100	100	100	100	100
		実績	152	223	0	222	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
企業訪問や見学会が難しい企業はあるものの、企業と求職者との効果的マッチングにつなげられるよう手法を工夫しながら実施する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現場での人手不足は依然として続いており、改善や見直しを行いながら次年度も同様の目的で事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
今年度も前年度に引き続き、アンケート方式で企業222社に対し、採用計画等について情報収集を行った。また、若年者及びミドル世代を対象とした就活セミナー、新たに市内企業向けの情報提供セミナーを加え、計3回のセミナーを実施(若年者:3名採用決定、ミドル世代:2名採用決定、企業向け:12社参加)。求職者の職場見学会には10社の企業に対し、32名が参加、9名の採用が決定した。今後も企業から収集したアンケート結果等の情報を活用し、企業と求職者との効果的マッチングに努めるよう事業を継続する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07039_01		
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	新居浜機械産業(協)活動事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜機械産業協同組合組合員		数値	79社		
	手段(どうやって)	新居浜機械産業協同組合が実施する技術・技能習得事業、受注拡大事業、情報収集の各事業に助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくりのまち新居浜の持続的発展のためには、事業所ニーズに即した人材育成を着実にこなすことが不可欠な要素であり、あわせて、会員事業所の経営の安定が、地域産業の継続的な雇用や地域産業の活性化につながることから、ものづくり技能集団としての「新居浜機械産業協同組合」が中心となり、人材育成、新規受注活動を地道に継続して取り組む。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 500千円	
経費		1,000	500	500	500		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,000	500	500	500		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
組合に対する見積依頼件数		目標値	5	5	2	5	5
		実績	0	1	0	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>組合として市場開拓等の事業を行っており、問い合わせはある程度あるものの、見積りにいたる件数は少ない。ただし、各種実習や組合員企業の交流、業界の調査などを通じ、地場産業の活性化につながる事業をおこなっていることから、これらの事業による成果も反映できるような指標への見直しを検討する。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>市場開拓事業については契約に至るまでに時間がかかり、費用も昨今の物価高によりかさんできていることから、今年度より企業訪問の回数を少なくしている。ただし、組合に所属する企業は、プラントメンテナンス・機械加工などを行う企業が多く、これらの産業は新居浜の基幹産業であることから、引き続き支援を行い、地域産業の活性化につなげたい。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>組合として市場開拓を行っているが、直接組合企業に見積の依頼もあるので、組合を通しての見積りは多くはないが、技術・技能習得事業や情報収集、組合全体での受注拡大など、事業の成果があがっているため、今後も継続的に支援を行っていく。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	07039_13	
事業名(行目名称)		地場産業育成費		細事業名	未来のものづくり指導者スキルアップ事業補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	ものづくり技能者の技能向上につながる研修の実施を行うことが必要であるが、これらの研修は初級・中級の研修に比べ、受講者が限定されることもあり、採算性の低下が懸念され、研修の実施が団体単独では困難であることから、ものづくりの人材育成を行う団体に対し、研修実施にあたって補助金を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	若手を育成する立場にある技能者に対して技術向上やスキル習得を目的とした研修を実施し、得た技術を用いて若年人材への技術の伝承・育成を行っていくことにより、本市のものづくり技術・技能の維持、発展を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,000千円	
経費		3,000	3,000	3,000	3,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
研修回数			目標値	6	6	6	6
			実績	7	8	0	7
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>将来のものづくり指導者の技能向上に係る研修は、単独で実施するにはコストがかかるが、近年は技術者の高齢化に伴う引退が続いており、本市におけるものづくり産業を支えるためには事業を継続して実施する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>ものづくり指導者の技術向上及び若手へ知識を教えるスキル習得をもって次世代への高度技術の伝承を図ることにより、本市のものづくり技術・技能の維持・発展を目指す目的から事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>鉄工・機械・電気等の技術や技能を有する市内事業所に対し、人材育成に係るニーズ調査を実施。ヒアリング結果をもとにカリキュラムを作成のうえ、7つの講座・研修を実施した。事業所の今後を担っていく若年層への技術伝承、スキルアップが図られた。本市のものづくり技術・技能の維持及び発展につなげるため、来年度も事業を継続する。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07135_03		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	ものづくり人材育成推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内小学生(5,691)、中学生(3,110)、工業高校生(452)、産業技術専門学校(12)		数値	9,265人		
	手段(どうやって)	ものづくり体験、ものづくり講座、企業見学、インターンシップ等を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	小学生に対しては、ものづくりの楽しさを体験させ、ものづくりに対する関心を持たせる。中学生に対しては、ものづくりへの興味や関心、ものづくり企業での職業観の醸成を図る。高校生や新居浜産業技術専門学校の学生に対しては、明確な目的意識や職業観・勤労観を持ち、高度で専門的な知識や技術を身につけたものづくり人材を地域産業界と連携し育成する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 4,500千円	
経費		4,500	4,500	4,500	4,500		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	4,500	4,500	4,500	4,500		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
市内ものづくり企業への就職者数(高校生)		目標値	30	30	30	30	30
		実績	73	70	0	69	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
8月に新居浜産業技術専門学校の企業見学を実施済み、小学生対象事業は下半期に実施予定。現在中学生対象のものづくり体験講座を実施中であるが、対象学生の見学を受け入れてくれる企業を選定するのに苦慮しているため、新たな受入先の開拓検討が必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
本市の有効求人倍率は県内において高水準のまま推移しており、全国的に生産年齢人口の減少が進む中、将来の産業人材の確保につなげるため、今後も継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
小学生向けに、工場見学&ものづくり工作教室を実施。中学生向けに、通常版は泉川中学校1年生(89名)、ミニ版では川東中学校1年生(179名)と大生院中学校1年生(38名)に出前講座と企業見学を実施。新居浜工業高等学校では、インターンシップや企業とのマッチングフェア等、生徒が未来へのビジョンを想像できるような活動を実施。新居浜産業技術専門学校向けには、企業見学会とインターンシップを実施。学生に対し早い段階からものづくり産業への興味関心を促し、将来の担い手確保のためにも引き続き事業を実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07135_04		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	製造業イメージアップ事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造業事業所	数値	346事業所			
	手段(どうやって)	ものづくりの街であることや市内ものづくり企業の認知度を向上するようなイベント展示や、現場で働く若者を紹介するHPを作成・発信することで、若者・主婦層など普段ものづくりに携わる機会がない層へ「ものづくり」や「工都」としての新居浜の魅力を発信する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくり企業で働く魅力や、今のものづくり現場のイメージを若年層や主婦層に伝えることで、将来的にもものづくりに携わりたいという若者を増やしたり、本市でもものづくりに携わっている人たちのイメージアップを図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,168	1,564	1,564	1,564	○委託料 1,564千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	100		
	一般財源	2,168	1,564	1,564	1,464		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
番組平均視聴率(～R1) 市内高校生の製造業就職者数(R2～)	目標値		80	80	80	80	80
	実績		73	70	0	69	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>若者の製造業離れは深刻であり、地場産業の競争力を維持するためにも、ものづくり産業全体のイメージアップを図り、将来ものづくりに携わりたいという若者を増やす必要がある。ただし、地域全体の人口減少が深刻であるため、現在10代～20代をメインターゲットとしているが、転職を考えている30代、40代もメインターゲットに入れるなども検討する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>予算が厳しいため、手法などは改善し、予算縮小はするものの、引き続きものづくり産業に携わりたいという人を増やすため事業自体は継続し、製造業のイメージアップを図りたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>製造業においては人手不足が深刻であり、特に次世代の担い手である若年層へのPRは必要不可欠なものである。市内高校生の製造業就職者数については、一定数確保できており、本事業によるPR効果も認められるため、継続して事業を進めていく。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07168_02		
事業名(行目名称)		高校生溶接技能甲子園開催事業費	細事業名	溶接技能甲子園開催事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の工業系の高校生		数値	-		
	手段(どうやって)	全国から選抜される高校を対象とした溶接技術甲子園を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	工業学科で日頃から溶接技術を磨いている学生のモチベーション・技能向上を図り、ものづくりのまち新居浜を広く全国にPRする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,500	3,422	3,422	3,422	○負担金補助及び交付金 3,422千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	3,422	3,422	3,422		
	一般財源	4,500	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
参加校数			目標値	25	25	25	25
			実績	28	30	30	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>本市で高校生の溶接技術を競う全国大会は7回目(ただし、1回はリモート開催)となる。競技のレベルも年々あがっており、また、テレビの特集番組が組まれたり、新聞などにも多く取り上げられていることから、地元の工業高校生の溶接技術や本市の認知度の向上にも寄与している。なお、今年度旅費の助成を半額としたため、一部学校より事前に相談してほしかったとの意見があったため、助成額の変更などの場合は早めに関係者に連絡する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>予算的には厳しいため、支出内容の見直しや企業からの協賛金を得るなどし、市の予算を縮小しても、従来どおり実施できるよう努めたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>日頃から溶接技術を磨いている全国から選抜された工業高校生が新居浜に集い、競技会にて持てる技術を競い合うことで、高校生の溶接に対するモチベーション・技能の向上を図ることができた。また、溶接甲子園に関する特別番組が作成されるなど、「ものづくりのまちにいほま」についても広くPRすることができた。引き続き工業高校生のモチベーションおよび溶接技能の向上を図るとともに、「ものづくりのまちにいほま」をPRできるよう事業を進めていきたい。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07212_01			
事業名(行目名称)		三市連携推進事業費	細事業名	製造業従事者人材育成研修事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	3市(新居浜・西条・四国中央市)の中小製造事業所で従事する工場管理者		数値	-			
	手段(どうやって)	製造現場の管理・運営の中核である工場管理者は、工場全体の動きをとらえ、バランスよく運営・管理することが大きな役割であり、幅広い知識とその応用力を持つことが強く求められている。そのため、そういったスキルを身につける工場管理者養成研修を実施し、効率的な工場管理・運営のポイントを把握するとともに、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案・部下の指導ができる実行型の管理者養成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央)が更なる連携を図りながら、圏域の課題解決を図るための各種事業を実施する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		499	500	500	500	○負担金補助及び交付金 500千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	499	500	500	500			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
研修受講者数			目標値	20	20	15	15	15
			実績	15	15	15	15	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
幅広い企業に受講いただけるよう周知方法を検討する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央)で連携し、事業を継続していきたい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
製造現場の管理・運営にあたる工場管理者の養成研修を三市合同で実施した。アンケートを取ったところ、受講者から有意義な研修であったとの声が多く上がっている。圏域の共通課題である人材育成に関し、引き続き三市で連携し、ものづくり産業を支える工場管理者の養成を図っていく。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07012_01		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業等に資金融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業等の経営安定、合理化に資する低利な資金需要に応え、中小企業等の資金調達を円滑化する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		303,000	253,000	253,000	253,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	303,000	253,000	253,000	253,000		
	一般財源	0	0	0	0		
○貸付金 253,000千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
融資件数		目標値	150	150	75	150	150
		実績	193	122	50	188	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中間目標値は達成していないが、市内中小企業者の資金調達円滑化に寄与する重要な制度である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度はセーフティネット保証4号(自然災害等)及び5号(業況の悪化している業種)の認定申請件数が減少し、振興資金の利用数は増加している。市内中小企業者の円滑な資金調達に寄与する制度であり、融資利用状況により預託金の見直しを行いながら事業を継続して実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07012_02		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業設備近代化資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業に融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の合理化と設備近代化のための低利な資金需要に応え、中小企業の資金調達の手軽化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○貸付金 250,000千円	
経費		225,000	250,000	250,000	225,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	225,000	250,000	250,000	225,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
融資件数		目標値	5	5	2	5	5
		実績	3	1	0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中間目標値は達成していないが、市内中小企業者の合理化と設備近代化を促進するための資金として重要な制度である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度は1件の利用となったが、市内中小企業者の設備投資を促進するため、融資利用状況により預託額の見直しを行いながら事業を継続していく。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07012_06		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金等融資業務委託			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	融資申込み事業所からの相談、融資内容の調査確認等、融資審査事務を新居浜商工会議所に委託するもの。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	融資を必要とする事業所について、経営状況、融資資格の相談・調査確認により、的確な経営指導及び融資審査を行うこと。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,705	2,705	2,705	2,705	○委託料 2,705千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,705	2,705	2,705	2,705		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
融資件数		目標値	150	150	75	150	150
		実績	196	123	50	189	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中間目標値は達成していないが、市内中小企業者の市制度融資の利用を支援する重要な事業である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
商工会議所の経営指導員が市制度融資の申請受付から申請事業者の訪問調査、金融機関、信用保証協会との調整を行っており、中小企業者の円滑な資金調達を支援するために継続するが、過去の融資実績件数等から翌年度の融資件数を算出し予算を要求する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
経済情勢によって利用件数に変動がある。令和6年度は令和5年度より利用数が増加した。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07012_07		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	愛媛県信用保証協会負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図ることを目的としたこの融資制度を維持するため、愛媛県信用保証協会に対し、信用保証料減額分の補給金の負担及び代位弁済時における保証協会負担分の50%の負担をしている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、市内金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図るため、この低利な融資制度を維持していくこと。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		376	550	550	359	○負担金補助及び交付金 550千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	376	550	550	359		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
負担金の支払いにより維持される融資制度件数		目標値	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市制度融資は、保証料率の減額など顧客メリットが大きいですが、保証協会等と連携し実情に努める必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
新居浜市振興資金及び緊急経営資金の市制度融資を継続するためには、本負担金が必要不可欠であり継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
市制度融資を継続していくためには本負担金が必要不可欠である。保証協会や商工会議所と連携し、融資制度に対する要望を把握しながら、中小企業の資金調達を継続支援していく。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07012_10		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	新居浜市制度融資を利用した中小企業者で、期限内に完済した者に対し、500万円を限度に愛媛県信用保証協会に支払った保証料相当額を助成する。令和5年度以降の融資実行分については、500万円を限度に愛媛県信用保証協会に支払った保証料額の2分の1に相当する額を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県信用保証協会に支払う補償金相当(令和5年度以降の融資実行分は2分の1)の助成を行うことによって、市内中小企業の資金調達に係る負担軽減を図る。また、併せて低利率の金利を設定することで利用しやすい融資メニューを用意し、経営の安定に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 8,041千円	
経費		6,622	8,041	8,041	5,840		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,622	8,041	8,041	5,840		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
保証料助成利用率		目標値	70	70	70	70	70
		実績	50.2	57.8	65.2	58.6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中間目標値は達成しなかったものの、利用率は上昇している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
令和5年度融資実行分から助成率を1/2としたが、保証料の助成は中小企業者の負担を軽減し設備投資等にも繋がるため、事業継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度は令和5年度より利用率が上昇した。市制度融資を利用する市内中小企業者が融資実行時に支払う保証料を助成することは、中小企業者の負担軽減に繋がることから継続して事業を実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07013_01		
事業名(行目名称)		商工会議所助成費	細事業名	産業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	事業所	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	商工会議所の活動に対し助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市産業の振興を促し、地域経済の活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,800	1,000	1,000	1,000	○負担金補助及び交付金 1,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,800	1,000	1,000	1,000		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
委員会参加人数		目標値	450	450	225	450	450
		実績	494	402	249	476	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新居浜市の産業振興のため、定期的に委員会・部会を開催しており、継続的な活動により産業の振興を促している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜地域の産業振興に寄与している商工会議所の活動に対する補助を今後も継続して実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
新居浜商工会議所が行う、セミナー等の開催や各部会、委員会での協議・検討などの活動に対して、今後も積極的に行政として支援し、地元企業の経営改善と事業基盤の強化を行い、地域経済の活性化を図る。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07014_01		
事業名(行目名称)		中小企業経営改善費	細事業名	小規模事業経営改善補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	商工会議所が実施する金融・経営等指導、講習会等に対し、助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	小規模事業者の経営の安定が図られる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 950千円	
経費		950	950	950	950		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	950	950	950	950		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
経営セミナー、社員研修会等参加人数		目標値	1500	1500	750	1500	
		実績	1116	1038	380	1070	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
小規模事業所に寄り添ったセミナーや研修会等を開催し、経営の安定を図っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
商工会議所における小規模事業経営改善のための事業については、その経営安定に資することから継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市内の多数を占める小規模事業者への金融・経営等指導・講習会等の支援により、経営の安定が図られることから、引き続き継続する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07017_01			
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費	細事業名	中小企業振興対策事務費				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	商工会議所会報にチラシを折り込むなど、中小企業者へ制度の案内を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	振興制度のチラシを作成し、制度の周知を図り、利用促進に努める。さらに、平成29年度からは、中小企業助成制度全般について記載したパンフレットを作成し、より周知を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		300	421	421	354	○需用費 54千円 ○役員費 159千円 ○委託料 208千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		300	421	421	354			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
中小企業振興補助金の利用件数			目標値	120	120	60	120	120
			実績	185	150	74	168	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
中小企業者向けの各種支援制度をとりまとめたパンフレットを作成し、商工会議所会報への折込等、周知を行った。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
中小企業助成制度全般をパンフレットにまとめることで、より周知・浸透され一定の効果が認められることから、継続して事業実施したい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和6年度は前年度同様、中小企業振興補助金の利用件数は目標値を達成し、企業応援パンフレットの作成・配布の効果があつた。各種支援制度の利用促進を図り、市内中小企業の一層の活性化に寄与することを目指す。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07017_02		
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費	細事業名	中小企業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	中小企業者等に対して、新居浜市中小企業振興条例で定める各事業毎にかかった経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定及び雇用の促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		30,573	15,500	45,459	35,183		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	30,573	15,500	45,459	35,183		
○負担金補助及び交付金 15,500千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
中小企業振興補助金の利用件数		目標値	120	120	60	150	150
		実績	185	150	74	168	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和5年度より新たな補助メニューとなり、既存の事業、新規事業ともに多くの申請が出てきている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
中小企業の経営安定化を図るため、これまでと同様に予算を要求したい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度は168件補助金を交付した。令和5年度に補助メニューの見直しがあったが、利用件数は増加しており、中小企業の経営の安定及び雇用の促進を図り、産業の育成振興に寄与するため、継続して事業を実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07039_04			
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	ものづくりブランド創出・支援等事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造事業所		数値	346事業所			
	手段(どうやって)	新居浜ものづくりブランド創出認定委員会を開き、ものづくりブランドの認定を行うとともに、販路開拓に向けたパンフレットの作成、展示会等への積極的な参加を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県等と連携し、「新居浜ものづくりブランド」と認定した製品等を重点的に支援していくことで、産業技術の集積地新居浜を全国にPRし、販路拡大・受注開拓につなげる。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 12,999千円		
経費		12,998	12,999	12,999	12,999			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	12,999	12,999	12,999			
	一般財源	12,998	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
事業による新規受注件数			目標値	6	6	3	6	6
			実績	6	10	4	10	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
今年度は1件の新規認定があった。引き続き他市に誇れる優れた製品や技術を全国に発信し、販路開拓や新たなビジネス機会の創出を支援していく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
現在、42社56製品・技術を新居浜ものづくりブランドとして認定しており、市内中小企業者が持つ優れた製品や技術を全国にPRする有用な事業であるため、今後も愛媛県などと連携し、販路拡大・受注増加につなげたい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和6年度は新規認定が1件あり、年度末の時点で42社56の製品・技術においてブランド認定されている。これらの認定された製品・技術については、「新居浜ものづくりブランド」として全国にPRすることで、新居浜市がものづくりのまちという情報を発信するだけでなく、各製品・技術の販路拡大、受注開拓につながり、市経済の活性化にも寄与するため、今後も継続的に事業を進めていく。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07185_01		
事業名(行目名称)		ものづくり産業振興推進費	細事業名	ものづくり産業振興推進費			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	3市(新居浜・西条・四国中央)の協議会事業参加企業		数値	96社		
	手段(どうやって)	県、新居浜市、西条市、四国中央市、新居浜高専、関係機関等からなる協議会を設置するとともに、協議会事業として、学術機関とのものづくり産業界等との関係を密にする各種事業を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	それぞれ単独では実施、解決できない地域の共通課題等に対して、各構成団体等が、情報交換や意見調整とともに、連携して事業に取り組むことで、地域ものづくり産業の振興を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 600千円	
経費		600	600	600	600		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	600	600	600		
	一般財源	600	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
事業参加企業数(延べ)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	97	98	98	99	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
若手の高専OB・OGIによる情報発信や交流会、四国内の高専教員と企業との意見交換会、ものづくりに携わる企業での就業体験等を事業計画に沿いながら進めている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
中小ものづくり企業に意識が向きにくい現状を打開するため、管内ものづくり産業の情報発信等を行い、現役高専生に管内ものづくり企業の就職先としての魅力を発見してもらい就業促進することを目的とし、事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
企業体験イベントや出張講座、意見交換会等を通して企業が自社を積極的にPRできる場を提供し、優秀な人材の確保につなげ、また、ものづくり産業の振興・若者の定着・地域の活性化を促進するため、来年度も引き続き事業を実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07269_01	
事業名(行目名称)		新居浜市新製品・新技術開発支援事業費	細事業名	新居浜市新製品・新技術開発支援事業		
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興		
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977		
	手段(どうやって)	新製品・新技術の開発等に要する経費の一部を補助する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業における新製品や新技術の事業化、実用化を支援することにより、地域の牽引役となる企業や新事業の創出を図り、市内産業の活性化に寄与する。				
III 投入費用						
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		1,894	3,894	3,894	1,894	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,894	3,894	3,894	1,894	
○委託料 1,894千円 ○負担金補助及び交付金 2,000千円						
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度
交付件数		目標値		1	1	1
		実績		1	1	—
V 事中評価						
評価視点	妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する				
研究開発期間を最大2年度間として事業実施中。採択事業者のフォローアップを念入りに実施していく。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	縮小				
交付金額は変更せず、フォローアップの稼働について実績を参考に縮小予定。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
1件の申請について交付決定を行った。中小企業者の新製品・新技術開発のために有効な事業であり事業を継続する。						

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07239_01		
事業名(行目名称)		新居浜市IoT推進ラボ実施事業費	細事業名	新居浜市IoT推進ラボ実施事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	企業のIT活用の推進、機運醸成、企業間ネットワークの拡大を図るため産学官金連携により設置した「新居浜市IoT推進ラボ」の事務局であるえひめ東予産業振興センターに、市内企業のDXに向けた個社支援、支援体制の構築などを委託する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内企業のDXに向けた機運醸成、取組の促進を図り、新事業展開、持続的な事業経営につなげる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 9,100千円	
経費		7,000	9,100	9,100	9,100		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	9,100	9,100	9,100		
	一般財源	7,000	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
個社支援件数		目標値	5	3	0	0	
		実績	5	4	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
DX伴走支援、起業家創出支援等、さまざまな手法で企業のDX支援を実施している。引き続き、効果的な支援を検討、実施していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
起業家創出支援で行う予定のノーコードセミナーについて、令和5年度より現地での開催は減少する見込みのため。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市内事業者のデジタル化促進を目的に、業務効率化や内製化を支援するノーコードツール活用セミナーを開催。加えて、ベンダーや地域企業による講演・展示を通じて最新技術を紹介するフォーラムを実施。ほか、個別企業へのDX伴走支援や、T活用を支援する起業家向けワークショップも展開した。市内事業者のデジタル化促進のために有効な事業であり今後も事業を継続する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07270_01		
事業名(行目名称)		中小企業DX促進支援事業費	細事業名	中小企業DX促進支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977			
	手段(どうやって)	経営・ITの専門家による伴走支援により、効果的であると判断されたデジタルツールを導入した場合、導入費用の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のDX推進を支援し、競争力等の向上を図ることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,000千円	
経費		0	2,000	2,000	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	2,000	2,000	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
支援件数		目標値		2	1	1	1
		実績		2	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>審査会により選定された1社について、現在専門家による伴走支援を実施している。支援の最中であることから、事業効果については不明な点が多い。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>ツール導入の費用を一部補助する一般的な補助金と比較し、専門家による伴走支援を経たツール導入を補助するスキームとしていることから効果的な導入となる可能性は高く、今後も引き続き支援を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>DX関連課題に対して伴走支援を行うことで丁寧な支援ができています。また、デジタルツールの選定も兼ねており漠然とした課題に対しても具体的な解決策を示せており、事業者のDXを進めるためには有効な事業であるため継続して行う。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07270_02		
事業名(行目名称)		中小企業DX促進支援事業費	細事業名	デジタル人材育成支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977			
	手段(どうやって)	市内中小企業者が、DXを推進するにあたり必要となるデジタル人材育成のための研修の開催や受講に要する費用の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のデジタル化を促進し、生産性の向上等を図ることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 500千円	
経費		32	500	500	16		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	32	500	500	16		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
交付件数		目標値		15	3	5	3
		実績		1	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年度の実績は1件。今年度現時点での実績は1件で、同一企業からの申請となっている。デジタルツールの導入と比較して、企業からの問い合わせ・相談件数は少ない。デジタル人材の育成にあたって外部講師を招いての研修や外部研修に従業員を派遣するケースがあまりなく、需要がない印象。人手不足等もあり、従業員育成のための時間を十分に確保できないことも考えられる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>デジタルツール導入にかかる補助金に対して需要が少ないことから、今後、企業がより活用しやすいよう補助対象経費の内容を見直すか、縮小または廃止を検討する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>令和5年度から事業を開始し、2年連続で交付件数は1件であったことから、本事業は廃止とし、中小企業のDX推進については、デジタル化支援補助金等、別の方法で検討したい。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	07270_03	
事業名(行目名称)		中小企業DX促進支援事業費	細事業名	デジタル化支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977			
	手段(どうやって)	市内中小企業者が、業務の効率化、生産性の向上を促進するために、新たなデジタルツールの導入に係る経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のデジタル化を促進し、業務の効率化、生産性の向上を図ることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,000	1,000	1,000	1,000	○負担金補助及び交付金 1,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
交付件数		目標値		15	3	5	5
		実績		5	1	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
問い合わせは多く、新たなデジタルツールの導入を検討・予定している企業は多い印象。令和6年4月以降企業からの問い合わせ件数は10件で、そのうち1件が交付済。申請期限は令和7年2月末までとしているが、年度途中で予算に達する見込み。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
一定の需要が認められるため、今後も引き続き、業務の効率化又は生産性の向上を目的としたデジタルツール導入に対し、企業への支援を行っていく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
デジタルツールの導入等により、5件の申請について交付決定を行った。業務の効率化及び生産性の向上にはデジタルツールの導入は有効であるため、今後も継続して事業を行う。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07018_01			
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進条例に基づく補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内へ設備投資を行う企業		数値	-			
	手段(どうやって)	対象事業に対し、補助金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市外企業の新規立地を促進し、既存企業の市内への投資を促すと共に雇用の継続及び拡大を図り、経済の活性化を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		693,693	1,458	619,777	619,777	○負担金補助及び交付金 1,458千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	16,091	0	0	0			
	一般財源	677,602	1,458	619,777	619,777			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
補助事業に伴う新規雇用従業員			目標値	10	15	0	20	20
			実績	20	78	0	29	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>奨励制度による手厚い支援により市内企業の設備投資が活発に行われている。住友関連企業等の大企業による大型投資が今後も続く想定されているため、複数年度にわたる交付案件が増加するものと思われる。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>企業立地促進条例については、3年で見直しを予定しており、再来年度より新条例が適用されることになるため、来年度については現条例での運用となり、予算についても従来通りの扱いとなる。なお、奨励金については毎年補正予算で計上していることから、当初予算での要望はしないこととする。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>令和6年度については令和5年度に比べて、新規の大型投資案件は減ったものの、中小案件の増加や継続案件等もあり、支出額はそこまで減っていない。現条例の実施期間内においては、住友関連企業の大型投資が実施されるなど、雇用の拡大や、経済の活性化が一定図られたもの評価できる。令和7年度は条例の見直しの年度であるため、市内経済や市の財政状況をにらみながら条例の見直しを行いたい。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07018_02		
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進法関係事業負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の企業		数値	-		
	手段(どうやって)	愛媛県地域産業活性化協議会への負担金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市企業立地促進奨励金制度等により、新規投資などへの支援による企業立地を促進しているが、愛媛県地域産業活性化協議会事業を活用し、さらなる企業立地の支援拡充を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		82	83	83	82	○負担金補助及び交付金 83千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	82	83	83	82		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
協議会事業の活用		目標値	1	1	1	1	1
		実績	0	1	1	1	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度、協会の負担による産業用地整備実務研修に参加した。現在検討している多喜浜の産業用地造成事業の参考となる研修であり、他市や県、国との情報交換もできたので、次年度以降も協会負担や主催する研修には積極的に参加を検討したい。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県内全ての市町で構成されている協議会であり、当協議会にて産業集積立地を図る基本計画の策定や実施に必要な取り組みなどを通じ産業集積の形成や活性化が図られているため、来年度も継続して参画する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
愛媛県および県内全ての市町が参加している協議会であり、協議会の中で本市の企業立地施策の検討に有益な県や各市町との情報交換や各種研修を受けられるので、今後も継続して活用していく。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07018_05		
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進土地所有者奨励金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	設備投資予定の企業に土地を売却した土地の所有者			数値		
	手段(どうやって)	対象の土地に企業が立地した際に、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	未利用土地の有効活用の促進及び企業の産業用地確保のための支援。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 8,542千円	
経費			8,542	8,542	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		8,542	8,542	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
土地所有者奨励金制度適用筆数		目標値			18	18	0
		実績			0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	低い	有効性	低い	効率性	低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
<p>昨年度指定したものについての交付案件について、立地企業の操業が遅れていることから、交付の手続きが進んでいない。なお、今年度交付予定案件で本奨励金の交付は終了となることから、事業は廃止となる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>今年度交付予定分にて終了となるため、予算は要望せず、事業は廃止となる。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>土地所有者奨励金制度については要綱を廃止し、新規受付はしていないことから、現在残っている指定分の処理を行うのみとなっている。最後に指定した森実運輸の第2エリアの土地についても所有権移転が令和5年8月17日であったことから、令和8年8月17日までに企業立地されない場合は失効(土地所有者奨励金の交付要件は用地取得奨励金の適用が必要であり、所有権移転から3年以内の企業の立地が必要。)となるため、事業については来年度をもって廃止となる。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	07251_01		
事業名(行目名称)		サテライトオフィス活用推進事業費	細事業名	サテライトオフィス活用推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の企業		数値	-		
	手段(どうやって)	サテライトオフィス体験の実施、企業進出の支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業のサテライトオフィス進出を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 2,200千円	
経費		2,531	2,200	2,200	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,531	2,200	2,200	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
誘致したサテライトオフィスの数			目標値	1	1	1	1
			実績	0	0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
昨年度は業務委託によりお試しサテライトオフィスを実施したものの、成果が出なかったため、今年度は地元製造業者のDX推進にかかるアンケートを実施し、ニーズ調査を行った。調査結果をもとに地元製造業者が抱える課題にマッチするビジネスプランを持った企業を誘致できるよう支援策の検討を行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
お試し体験などを実施しても誘致にはなかなか結び付かず、結果も出てないことから、次年度以降は予算要望は行わず、通常の支援の範囲で誘致活動を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)		D:事業の統合・休廃止を検討			
事業者に進出するほどのメリットがないと、当然のことながらサテライトオフィス設置までには至らない。特にデジタル系であれば、出張やオンラインでの対応も可能であることから、お試しサテライトオフィスを実施したものの体験業者から引き合いがないということを鑑みると、本市においてサテライトオフィス進出の可能性は低いと考えられる。それらを踏まえ、令和7年度より本事業は廃止しており、各種問い合わせについては通常業務の中で対応していくこととしている。							